

事務事業名		在宅重度障害者介護手当等給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 地域福祉の充実		区分	
	基本事業名	01 障がい者(児)支援の充実		単年度繰返	
根拠法令		大船渡市在宅重度障害者介護手当支給事業実施要領		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課		【開始年度】	
	課長名	佐々木 由紀子		-	
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111	
	担当者	大和田 真子	内線	184	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者と同居して、常時その介護に従事している者に対して、在宅重度障害者介護手当を支給する。(所得税課税世帯及び介護保険対象者を除く) ・この手当は特別障害者手当受給者と同居してその介護に当たっている方を対象とし、1ヶ月3,500円の手当を支給する。 ・主な業務は、認定請求書の受付、審査、支給決定、世帯現況審査(毎年、6月1日～30日)、手当支給(3年度まで年4回、3・6・9・12月に3ヶ月分を支給、4年度から年1回、3月に支給) ・事業費は、平成15年度までは県の補助事業(補助率1/2)であったが、平成16年度からは市単独事業となっている。 				E 一般	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)	
				事業費	総計
				財源内訳	総計
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 認定請求書の受付、審査、支給決定、世帯現況審査(毎年、6月1日～30日)、手当支給(3年度まで年4回、3・6・9・12月に3ヶ月分を支給、4年度から年1回、3月に支給)	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 令和5年度中に支給対象者がいなくなったことにより、実施しない。	ア 支給件数 件
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 特別障害者手当受給者と同居してその介護に当たっている方(所得税課税世帯及び介護保険対象者を除く)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 申請者数 人
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護者を慰労するとともに、経済的負担を軽減する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。	サ
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	42	42	42	14	0	0	
	事業費計(A)	千円	42	42	42	14	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	122	122	122	94	80	80	
⑤活動指標		ア	件	1	1	1	1	0	0	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	1	1	1	1	0	0		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ									
	シ									
	ス									

事務事業ID	0174	事務事業名	在宅重度障害者介護手当等給付事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和48年当時、在宅重度障害者の家族を慰労し、経済的支援を行うため、県の補助金制度が創設されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	介護保険の導入や支援費制度の創設により年々対象者が減少した。そして、平成15年度で県の補助金制度が廃止になり、今までの条件に加え、あらゆる福祉サービスを使用していない人に対してのみ補助金を支給できる制度を創設した。本市ではこのことにより受給していた2名が全て対象外になることから単独で事業を継続した。現在の対象者1名が令和5年度中に施設入所したことに伴い、支給対象者は0となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	所得税非課税世帯を対象としていることもありこの手当を少しでも生活費の足しにしたい。廃止になっては困るという意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 在宅生活において経済面での支援となり、生活の質の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 過去の県補助事業を踏襲しており、障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象世帯は1世帯のみであり、過誤支給が無いように現況届等で確認を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限の予算である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 個人情報を扱うため、アウトソーシングに馴染まない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 既に所得制限を設けており、所得税非課税の低所得者を支給対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	令和5年度で対象者がいなくなったことから、令和6年度以降、事業のあり方について、事業廃止を含めて検討していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	事業は継続するものの、他市町村で同様の事業を実施しており、内容を精査の上、継続の可否を検討する必要がある。